

大学発ベンチャー「**起業前**」支援

START

(大学発新産業創出プログラム)

公募説明会

2021年3月

産学連携展開部

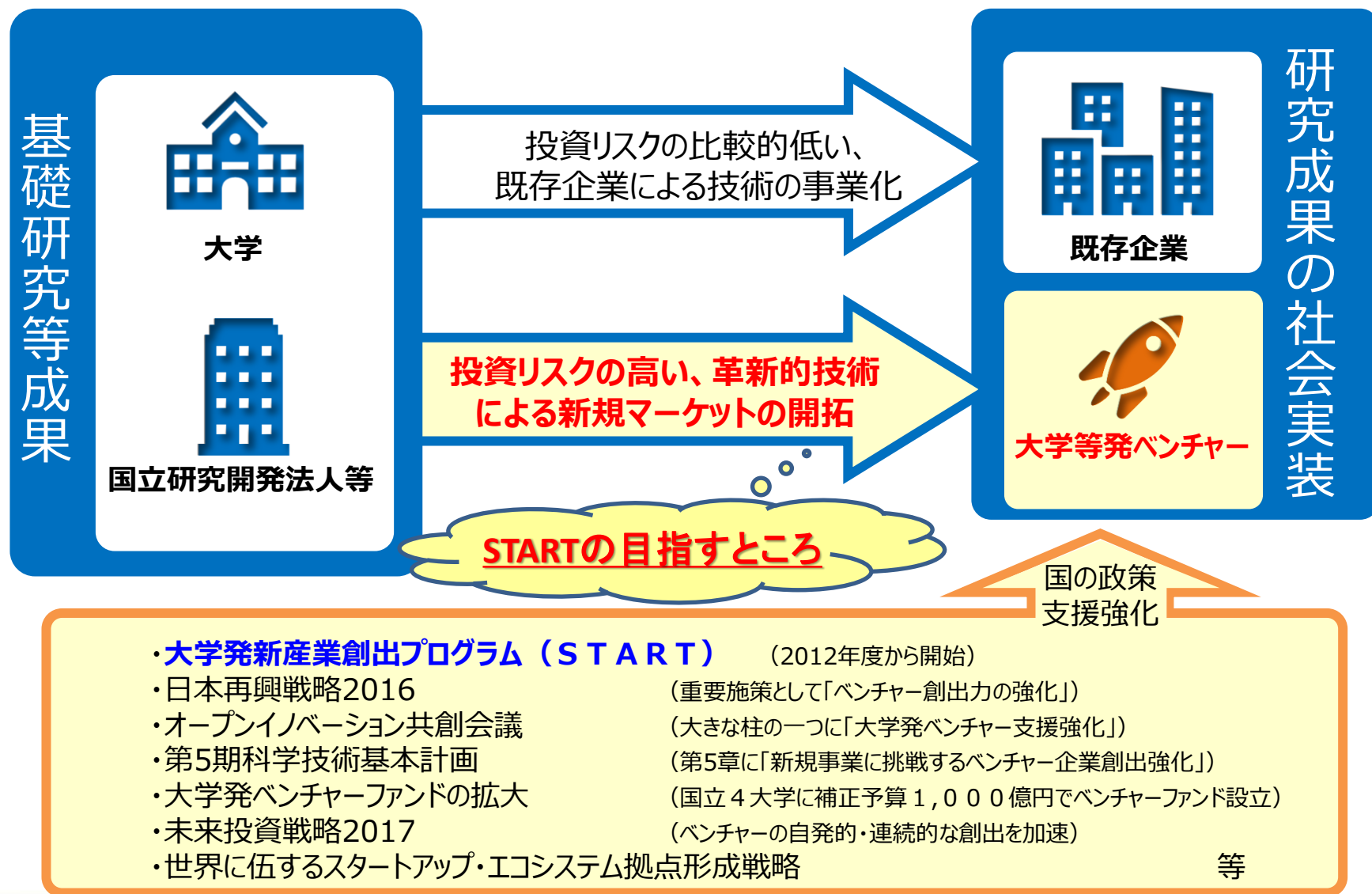
START事業グループ



科学技術振興機構

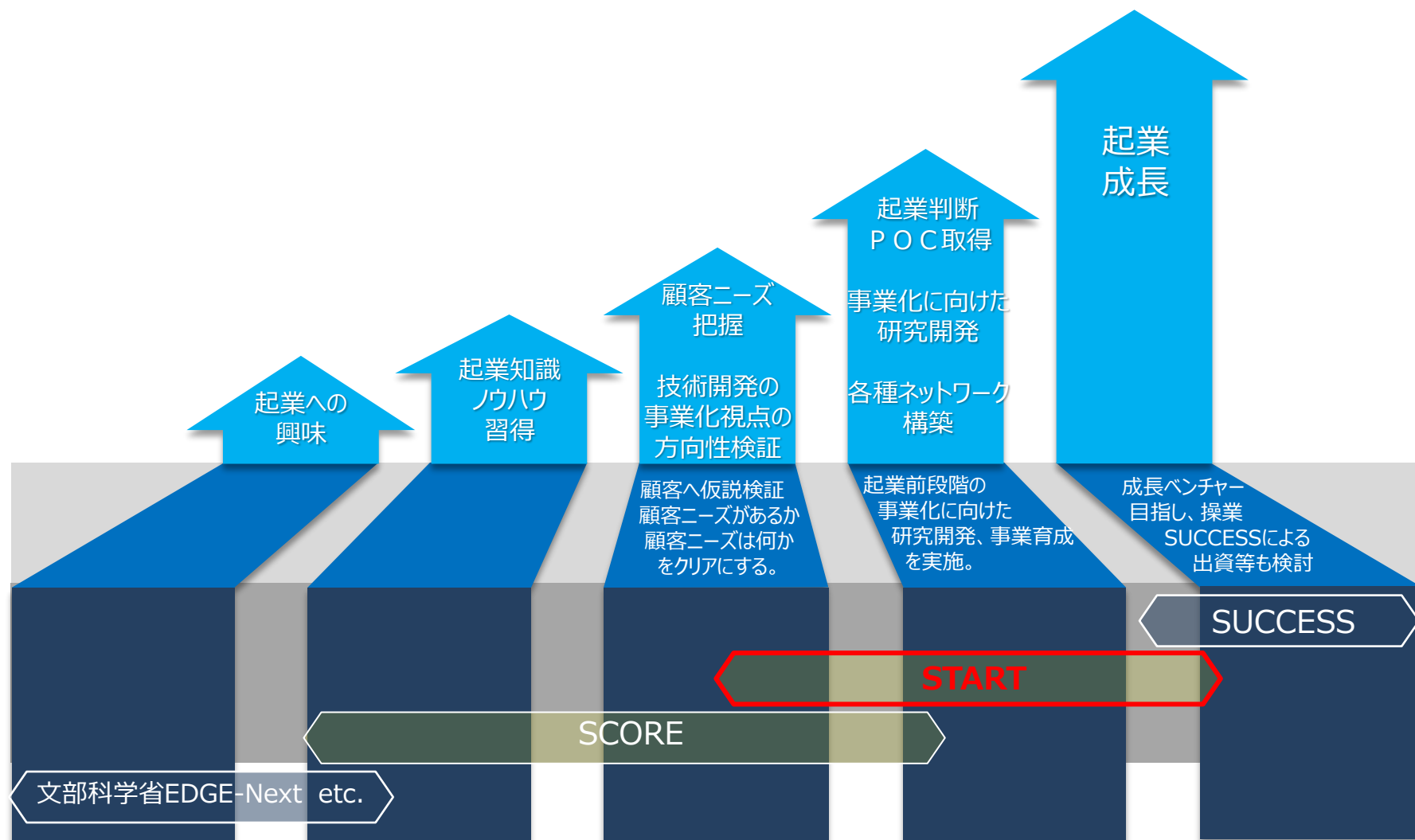
START事業の目的

(1) 大学等発スタートアップ創設による研究成果の社会実装



START事業の目的

(2) JST関連のスタートアップ支援事業の位置づけ



START事業の目的

(3) 大学等発ベンチャーの困難のブレークスルーに向けて

大学発ベンチャーの壁

市場ニーズへの
マッチングの壁



事業化に必要な
ネットワークの壁



事業化を支援する
リスクマネーの壁



- ① 事業育成やリスクマネー誘引に熟練した**事業プロモーター**の活用
- ② **ビジネスモデル検証**
(事業戦略、知財戦略)
- ③ 研究開発の**投資家視点**によるプロジェクトマネジメント
- ④ **事業化に向けた**研究開発と**事業育成**を一体的支援

START事業での支援

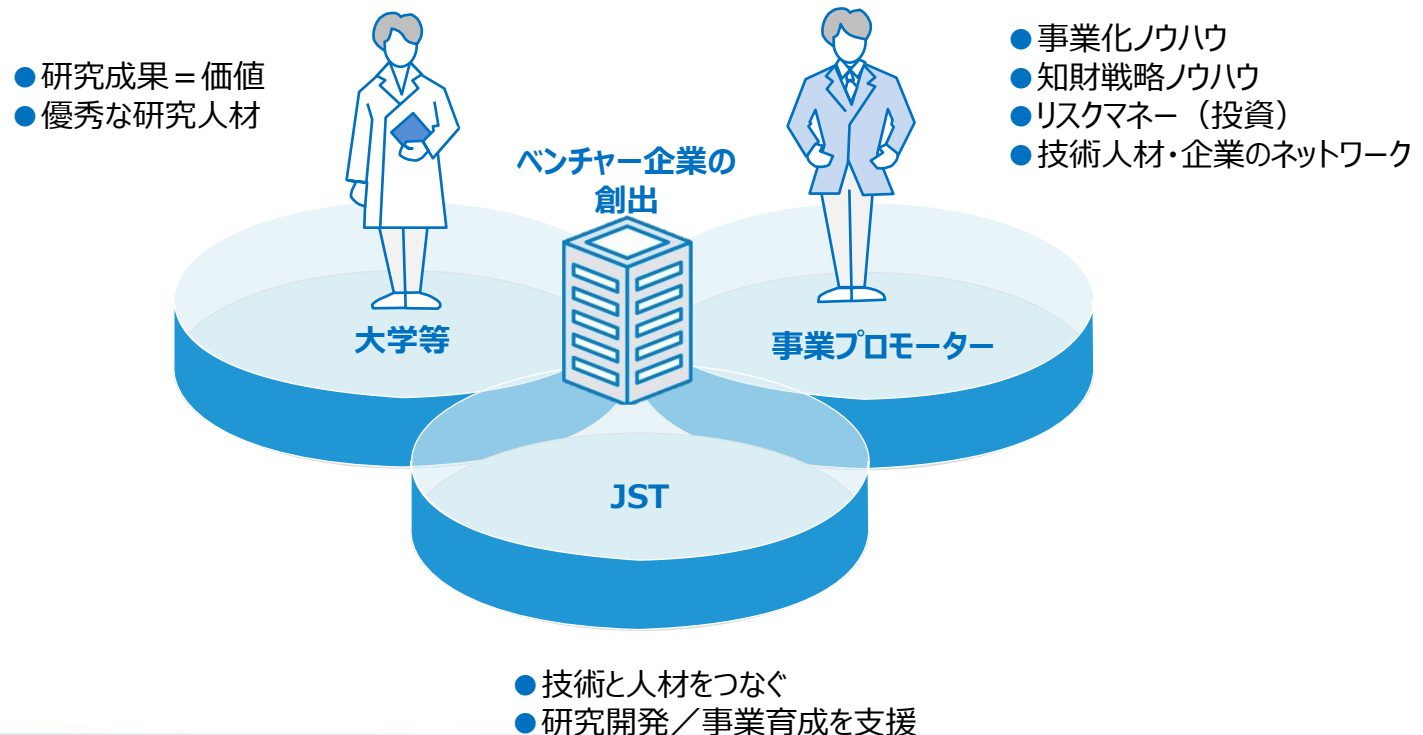
大学の革新的に向けた技術シーズの事業化に向けた研究開発と、事業化ノウハウをもった民間人材による事業育成を支援期間内で**一体的に実施**し、事業戦略・知財戦略を構築し、成長ベンチャーの創出を目指す。

START事業のしくみ

大学発ベンチャー エコシステム

産学官金が連携して持続的な大学等発日本型イノベーションモデルの構築を目指す。

- 既存企業ではリスクを負えない**ポテンシャルの高い技術シーズ**の事業化に挑戦する
- 大学等の革新的技術シーズを基に**グローバル市場**を目指す
- シード・アーリー段階にも民間資金を呼び込むことにより、**基礎研究と事業化の間に存在する研究開発の死の谷**を克服する
- 関係者が一定のコストを負担しつつ、コストに見合うメリットを得ることで**持続的なシステム**を構築する



今回の公募概要

研究開発期間

令和3年11月頃～令和6年3月までの**2年半**程度（最長）

※事業化までの期間の目途等を考慮し、研究開発終了日が
令和6年3月より短い申請とすることも可能です。

※再審査で採択となった場合は、開始時期が1ヵ月程度遅延します。

研究開発費

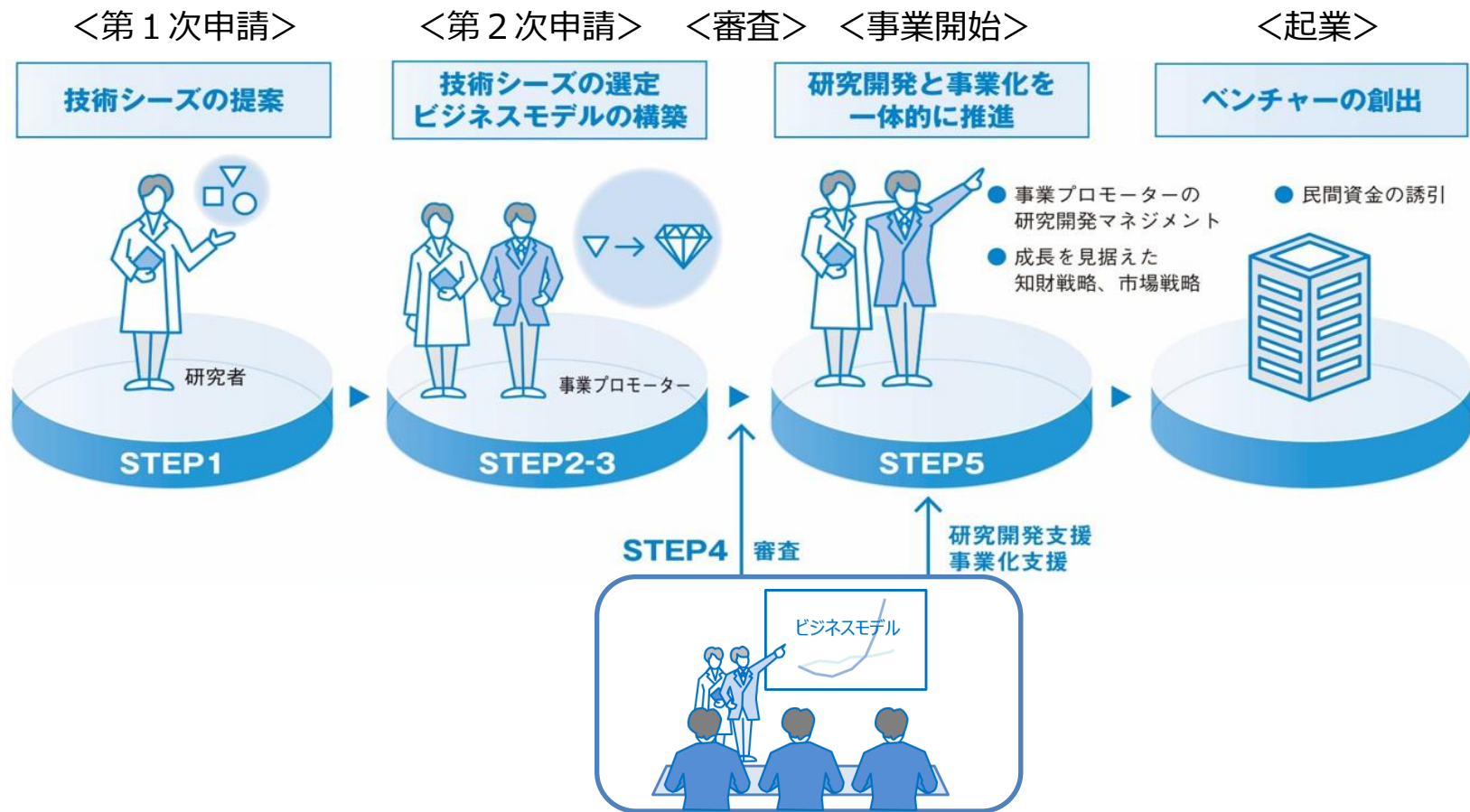
1プロジェクト当たりの直接経費 **3,000万円**（年間上限）

※大学等への間接経費は、直接経費の30%を別途措置します。

採択予定数 5件程度

START事業のしくみ

申請～支援終了までの全体像

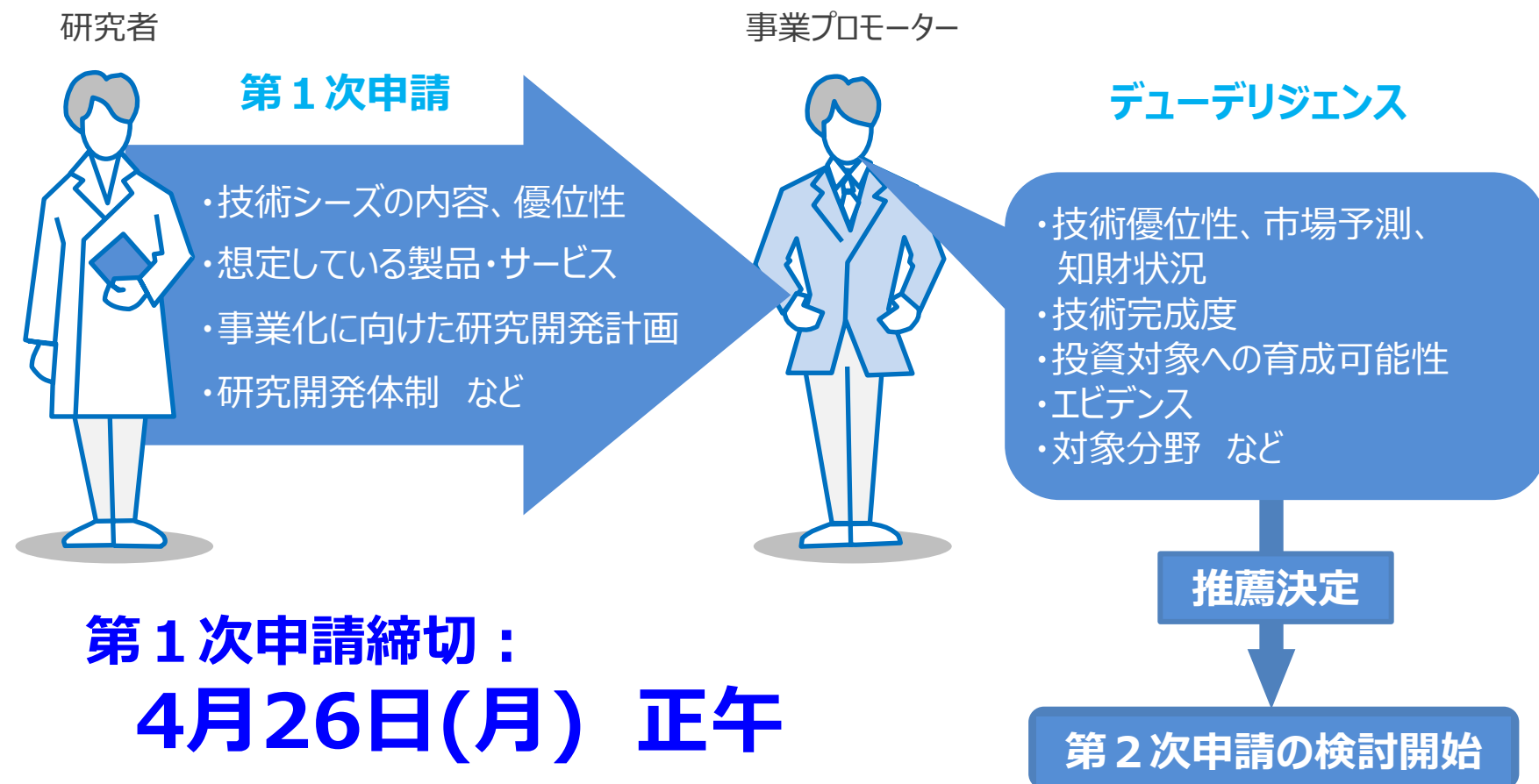


国費によるSTART事業で目指すのは「企業価値の高い、成長ベンチャー（start-up）の設立」

※ START支援は“通常の研究開発支援”や“一般的な会社設立助成”とは異なります。

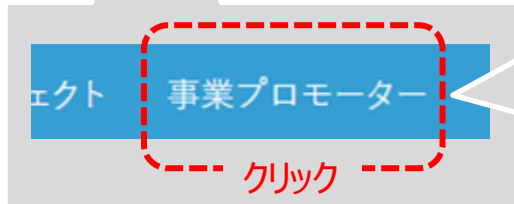
START事業のしくみ

第1次申請（研究機関から事業プロモーターへの提案）



2021年度 事業プロモーターユニット

<https://www.jst.go.jp/start/index.html>



- ・第1次申請（大学等から事業プロモーターへの技術シーズ提案）で選択できる事業プロモーターユニットの一覧が掲載
- ・対象技術分野、事業育成戦略、実績、連絡先等の情報もあり

2021年度 事業プロモーターユニット



ウエルインベストメント(株)



MedVenture Partners(株)



ジャフコグループ株式会社



日本戦略投資株式会社
J Strategic

日本戦略投資(株)



(株)東京大学エッジキャピタル
パートナーズ



Beyond
Next
Ventures

Beyond Next Ventures(株)



バイオ・サイト・キャピタル(株)



DELTA PARTNERS

(株)デフタ・キャピタル



(株)FFGベンチャービジネス
パートナーズ



(株)日本医療機器開発機構



ユニバーサル マテリアルズ
インキュベーター(株)

※2021年度新規事業プロモーターは
今後公募により追加予定。

事業プロモーターは、日々技術シーズを探索しています。また第2次申請のための検討時間も非常にかかります。そのため、第1次申請前に、事業化方針等の相性確認も含め、事業プロモーターに連絡頂く事を推奨いたします。

START事業のしくみ

第2次申請（研究機関と事業プロモーターからJSTに申請）

研究者 事業プロモーター



第2次申請

- ・技術シーズの内容、優位性
- ・事業化に向けた研究開発等の工程
- ・ビジネスモデル
- ・プロジェクト推進体制、予算計画
- ・リスクマネー調達計画
- ・知財戦略、リスクマネジメントなど

START推進委員会



<審査の観点>

- ・総合評価
- ・プロジェクト推進体制
- ・技術シーズ
- ・事業育成
- ・民間資金調達計画
- ・事業化に向けた研究開発プロセス
- ・利益相反、プロジェクト予算計画など

第2次申請締切：
7月26日(月) 正午

プロジェクト開始

採択

スケジュール

予定 ※変更可能性あり	
第1次申請 締切	4月26日(月) 正午
第2次申請 締切 (※1)	7月26日(月) 正午
推進委員会ヒアリング審査 (※2)	8月下旬頃 (※3)
プロジェクト開始	11月頃

※1：第2次申請は事業プロモーターの推薦を得た申請者のみ申請できます。

※2：ウェブ会議システム等を利用したリモート審査を予定しています。

※3：「採択」「不採択」以外に、「再審査」（＝審査継続）の結果を受ける場合があります。

「再審査」となった場合、約1か月後に再度ヒアリング審査を行います。

再度のヒアリング審査で「採択」となった場合は、プロジェクト開始が1か月ほど後になります。

<https://www.jst.go.jp/start/support/r3/index.html>

START実績

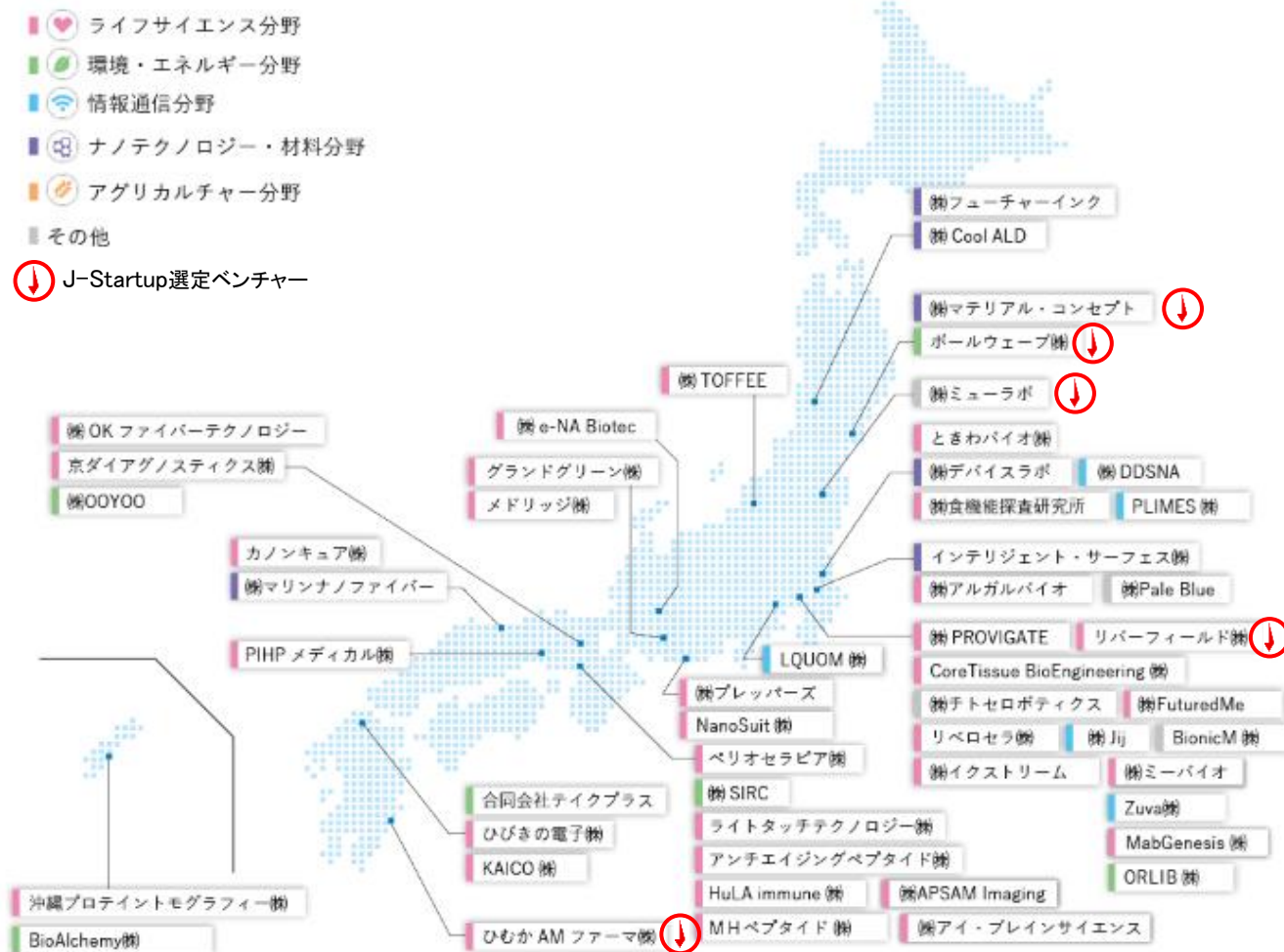
(1) プロジェクト支援型 申請・推薦獲得・採択の実績

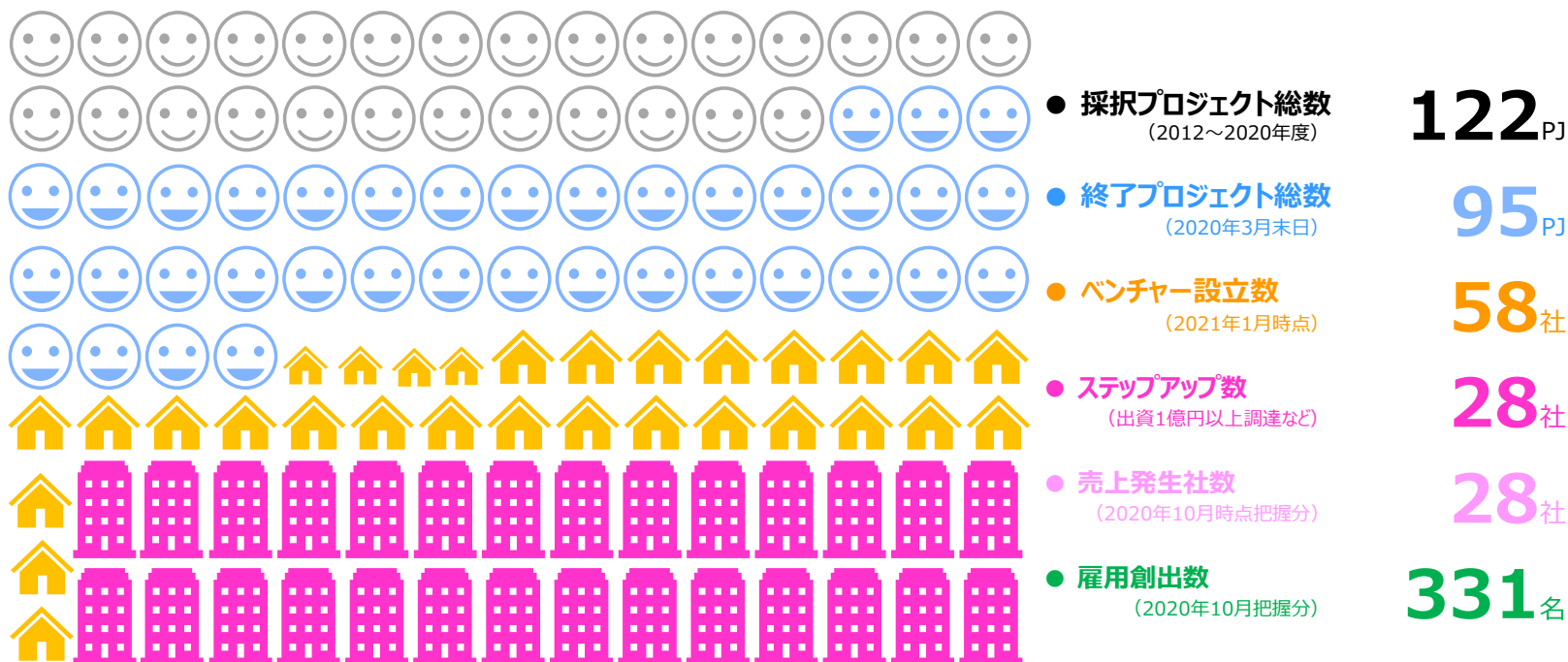
	① 第1次 申請数	② 第2次 申請数	③ 採択数	推薦率 (②÷①)	採択率 (③÷①)	活動 プロモーター ユニット数
平成24年度	168	40	27	24%	16%	7
平成25年度	208	34	16	16%	8%	11
平成26年度	137	38	15	27%	11%	12
平成27年度	115	32	12	28%	10%	12
平成28年度	88	31	11	35%	13%	16
平成29年度	94	35	13	37%	14%	13
平成30年度	82	18	9	22%	11%	12
令和元年度	74	19	10	26%	14%	13
令和2年度	76	27	9	36%	12%	14
合計	1042	274	122	26%	12%	

START実績

(2) START発ベンチャー

※2020年12月末現在の起業数は58社





【起業率】

61%

ベンチャー設立数 (58社)
終了プロジェクト数 (95PJ)

【ステップアップ率】

48%

ステップアップ数 (28社)
ベンチャー設立数 (58社)

【リスクマネー調達平均額】

約2.7 億円

全社リスクマネー調達総額(155億円)
ベンチャー設立数 (58社)

START実績

(4) START発ベンチャー事例 (抜粋)



リバーフィールド株式会社
(東京工業大学発ベンチャー)

START採択
ベンチャー設立 2012年度
2014年度



橋爪 克弥 × 原口 大輔 × 川嶋 健嗣
(代表取締役) (代表取締役) (代表取締役)



ときわバイオ株式会社
(産業技術総合研究所発ベンチャー)

START採択
ベンチャー設立 2013年度
2014年度



黒石 真史 × 松崎 正晴 × 中西 真人
(代表取締役) (代表取締役) (代表取締役)



株式会社SiRC
(大阪市立大学大学発ベンチャー)

START採択
ベンチャー設立 2013年度
2014年度



高橋 真理子 × 辻本 浩章 × 平澤 大
(代表取締役) (代表取締役) (代表取締役)



ボールウェーブ株式会社
(東北大学発ベンチャー)

START採択
ベンチャー設立 2014年度
2015年度



佐々木 美樹 × 赤尾 慎吾 × 山中 一司 × 長谷川 史彦
(代表取締役) (代表取締役) (代表取締役) (代表取締役)

〒102-0076

東京都千代田区五番町7 K's五番町

国立研究開発法人 科学技術振興機構
産学連携展開部 START募集担当窓口

E-mail : <STARTに関するお問い合わせ>
start-boshu@jst.go.jp

- ・ JSTホームページ : <http://www.jst.go.jp>
- ・ START・SCOREホームページ : <http://www.jst.go.jp/start>

補足

申請書

第1次申請書（PDF形式・メール提出）

- 1) 様式1：技術シーズ説明、プロモーター選択票（必須）
- 2) 技術シーズ補足説明資料（任意）

第1次申請締切：4月26日(月) 正午

第2次申請書（PDF形式・e-Rad提出）

※事業プロモーターユニットと共同で作成いただきます。

- 1) 様式1：プロジェクトの概要（必須）
- 2) 様式2：プロジェクト希望予算案（必須）
- 3) 様式3：知的財産確認書（必須）
- 4) 技術シーズ補足説明資料（任意）
- 5) プロジェクトに係るデューデリジェンスの結果を含めたプロジェクト計画資料（任意）

第2次申請締切：7月26日(月) 正午

研究者に聞いた！「起業を目指した理由」



同じ気持ちをお持ちの方は、STARTにエントリーください！

プロジェクト支援型 事業プロモーターとのマッチングに向けて 大学発ベンチャーで注意すべき成長阻害要素

学術研究と事業化技術の違いの理解不足

学術研究	: トップデータ、新しい知見や発想	(→論文掲載)
事業化技術	: 安定生産、信頼性の高い機能・性能 機能・性能を妥当な価格で提供	(→品質保証) (→顧客視点)

知財対策、競合対策が甘い

- × 企業との共願特許を相手企業の合意なしに、ベンチャーを計画
- × 競合他社、競合技術は皆無と断言し、潜在分析を行なわない楽観論
(市場が魅力的に成長すると後追いが出現。顧客は代替品でも購入)

ビジネスモデル、事業計画が曖昧

- × ビジネスモデル (= 収益を得る仕組み) が曖昧なままベンチャー設立
- × 投資を呼び込む事業計画ができないまま、ベンチャー設立

起業前段階からの事業化に方向付けた支援が重要